

2月6日のウクライナ情報

安齋育郎

①ウクライナ追加支援に8兆9000億円、米上院が法案発表…下院では合意メド立たず(読売新聞、2024年2月5日)

【ワシントン＝田島大志】米上院の民主、共和両党は4日、ウクライナ追加支援に約600億ドル(約8兆9000億円)をあてる追加予算を含む法案を発表した。メキシコとの国境管理強化やイスラエル支援と一体化させた。下院で超党派の合意を得るメドは立っておらず、成立に至るかどうかは不透明だ。

法案の予算総額は約1180億ドル。イスラエル支援には約140億ドル、国境警備対策に約200億ドル、中国に対抗するためインド太平洋地域の支援に約48億ドルが計上された。不法移民対策の強化を求める野党・共和党の主張を取り入れ、バイデン政権が強く求めているウクライナ支援予算と一体的に協議してきた。

成立には共和党が多数派を握る下院での可決も必要だが、マイク・ジョンソン下院議長(共和党)は、法案に否定的な考えを示している。下院共和党に強い影響力を持つトランプ前大統領も、11月の大統領選を見据え、移民対策の強化は民主党を利するとして「不要だ」と主張している。



<https://news.yahoo.co.jp/articles/a778c118dc17364214da9c2ac50a7b4e1c2ed9d9/images/000>

②砲弾不足のウクライナ、ロシアの大砲集積許す 集中砲撃で東部の町壊滅(Forbes, 2024年2月5日)

昨年12月下旬、ウクライナに対する米国の援助が底をつき、ウクライナの戦争努力向けにジョー・バイデン米大統領が議会に求めている610億ドル(約9兆円)の追加予算案の採決を米議会のロシア寄り共和党議員らが拒んだとき、この「背信」の影響を真っ先に受けることになったのはウクライナ軍の砲兵部隊だった。

ウクライナ軍が使う榴弾砲やロケットランチャー、そしてその弾薬の主要な供与国は米国だったからだ。

昨年夏には、ウクライナ軍の砲兵部隊は砲弾の発射数でロシア軍に対して優勢とは言わないまでも互角だった。だが、現在はロシア側が5倍の差で圧倒している。具体的に言えば、ロシア軍は砲弾を1日に約1万発発射しているのに対して、ウクライナ側は約2000発程度にとどまっている。

その結果、ここへ来てロシア軍の砲兵部隊は調子づいているようだ。ウクライナ側から反撃される危険にわずらわされなくなったロシア軍の砲兵部隊は、前線の都市にあるウクライナ側の陣地に対して壊滅的な集中砲撃を加えるために、最大クラスの大砲や発射機を集積させるようになっている。

ウクライナの調査分析グループ、フロンテリジェンス・インサイトは、ロシアがウクライナで拡大して 23 カ月目になる戦争の 1000km 近くにおよぶ前線の衛星画像を分析し、こうした動向をつかんでいる。

「1 月だけで敵軍の砲兵火力・兵力の集中を 14 以上記録した」とフロンテリジェンス・インサイトは報告している。「私たちの分析では、この復活はロシア軍の間で恐怖心が低下していることを示唆する。恐怖心の低下はウクライナ側で再燃した弾薬不足に促された可能性がある」

フロンテリジェンス・インサイトは一例として、ウクライナ東部ルハンスク州の接触線から約 8km 離れたリシチャンスク郊外で、大砲や車両のための掩体(えんたい)が 20 カ所近くあると指摘している。

1 年前なら、ロシア軍は前線にこれほど近く、これほど狭いエリアに、これほど多くの重火器を屋外に集積する危険はまず冒さなかつただろう。そうすれば、ウクライナ軍の射程約 25km 弱の M777 榴弾(りゅうだん)砲や、同 90km 強の高機動ロケット砲システム(HIMARS)によって粉碎される恐れがあったからだ。

だが、大砲やロケット砲の弾薬が減っているウクライナ軍は、防衛線の突破を図るロシア軍部隊やその車両を攻撃するという最も差し迫ったニーズのために、手持ちの砲弾やロケット弾を節約せざるを得なくなっている。

「残念ながら、こうした状況はロシア側に、よく知られたアプローチの実行を許す」とフロンテリジェンス・インサイトは説明する。「市街地を組織的に破壊し、防御不可能にする」というやり方だ。

ロシア軍の多くの大砲はウクライナ軍の頼みの綱であるドローンが届かない場所で運用されている。最近、それが行われたのがドネツク州の都市マリンカだ。マリンカでは 2 年近くにわたって、ウクライナ軍の守備隊が持ちこたえていた。しかし、ウクライナ側の弾薬が枯渇してくると、ロシア軍の砲兵部隊が集結し、壊滅的な砲撃を行えるようになった。

昨年 12 月下旬、ロシア軍の大砲によって「街全体が組織的に破壊し尽くされ、構造物や住居の痕跡すらほとんど残らなかった」とフロンテリジェンス・インサイトは記している。

隠れる場所がなくなったウクライナ軍の守備隊は西へ退却し、ロシア側にプロパガンダ上の大きな勝利をもたらした。「執拗な砲撃によってマリンカは完全に消滅し、侵略者はのちに『解放』を主張した」とフロンテリジェンス・インサイトは書いている。

前線付近では、ウクライナ軍は大砲の不足を、爆発物を積んだ大量の FPV(1 人称視点)ドローン(無人機)で補い、攻撃してくるロシア軍部隊に向かわせている。

だが、重量 1kg 弱で 500g ほどの擲弾を投下する一般的な無線操縦 FPV ドローンは、航続距離がせいぜい 3km 強しかない。「私たちの観察では、多くの大砲は前線から 15~24km 離れた場所に配備されており、大半の小型 FPV が実際の運用で到達できる範囲の外にある」とフロンテリジェンス・インサイトは述べている。

米国が昨年初めに供与を表明し、ウクライナに間もなく届く新型ロケット弾 GLSDB(地上発射型小直径爆弾)は、ロシア軍の火力優位を揺さぶるかもしれない。GPS(全地球測位システム)で誘導される滑空爆弾である GLSDB は射程が 150km ある。

とはいえ、ウクライナがどのくらいの数の GLSDB を取得できるのかや、それをどのように配備するのかは不明だ。フロンテリジェンス・インサイトは「GLSDB の導入は重要な転換点になる可能性がある」としながらも「とくにこの兵器が大規模な通常戦で試されたことがない点を踏まえると、断定的な結論を導くのは時期尚早だ」と付け加えている。

ウクライナ側が砲弾発射数の均衡を取り戻し、さらなる都市の壊滅を防ぎ、ロシア軍の砲兵の増長

を逆手に取る最も確実な方法は、最も自明な方法でもある。どうにかして、榴弾砲の砲弾やロケットランチャーのロケット弾をもっと多く入手することだ。

ただ、米国を当てにしているわけではない。バイデンは、米国で余剰になった兵器を議会の承認を得ずに他国に譲渡できる広範な権限をもつが、その権限の対象が弾薬にもおよぶのかは定かでない。

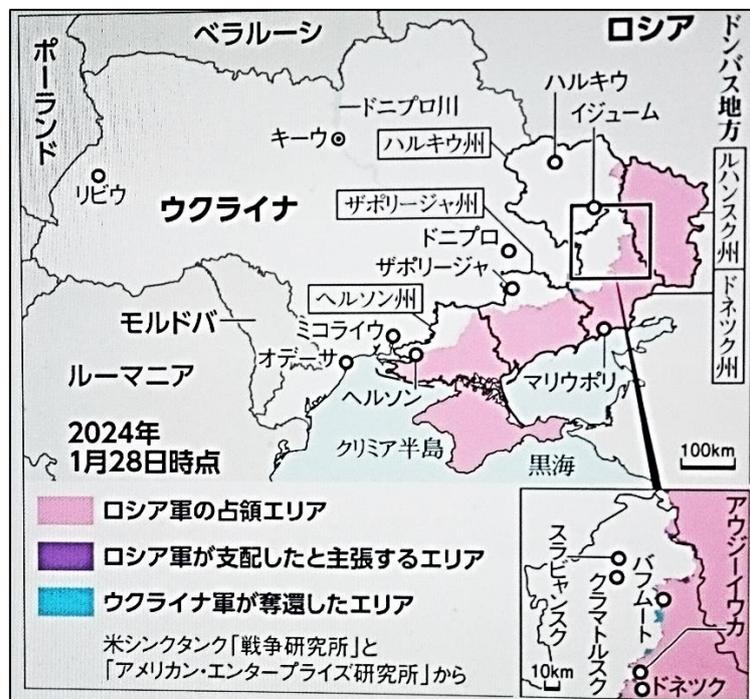


ロシア軍の2S7Mマルカ自走カノン砲。2020年8月、モスクワ州アラビノで (volkova natalia / Shutterstock.com) (フォース ジャパン編集部)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/dd4b992016811332029a77adcc493ad75f2da241/images/000>

③ロシア占領地域で 20 人死亡が「ウクライナ軍による砲撃」(朝日新聞 DIGITAL 国際・外交タイムライン、2024 年 2 月 5 日)

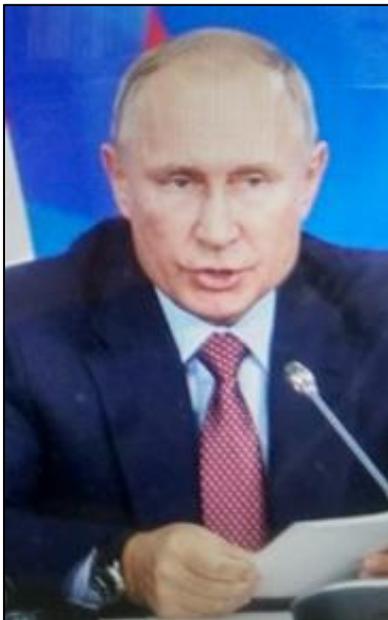
ロシア非常事態省は 4 日、ウクライナ東部ルハンスク州リシチャンスクの 2 階建ての飲食店に対する「ウクライナ軍による砲撃」で、これまでに計 28 人が死亡したとテレグラムに投稿しました。リシチャンスクでは 2022 年 6～7 月に激しい地上戦が起き、ウクライナ軍は撤退。ロシアはルハンスク州全体を掌握したとしています。



<https://www.asahi.com/articles/ASS1T0404S1SUHBI048.html>

④「主導権は完全に露軍に移った」プーチン氏、ウクライナに降伏要求 「戦勝」へ自信深める(産経新聞、2024年2月5日)

※安齋注:「ロシアの侵略戦争」という見方には執着しているものの、産経新聞でさえこうした記事を書くようになりました。下の黄色部分を見ればわかる通り、逃げ道表現だらけだが。



ウクライナを侵略するロシアのプーチン大統領が最近、ウクライナに事実上の降伏を促すなど強気の発言を繰り返している。背景には、前線で露軍が優位に立ったとの認識やウクライナ支援を巡る欧米諸国の足並みの乱れから、ロシアの「戦勝」が近づいているとの自信を深めていることが**あるとみられる。**

プーチン氏は先月16日、ウクライナのゼレンスキー政権が対露交渉を否定していることについて「彼らが交渉したくないならそれでいい。だが、ウクライナ軍の反攻は失敗し、主導権は完全に露軍に移った」と主張。「このままではウクライナは取り返しのつかない深刻な打撃を受けるだろうが、それは彼らの責任だ」と述べ、ウクライナは早期に降伏すべきだとの**考えを示した。**

さらにウクライナ全土からの露軍の撤退を前提とするウクライナの停戦条件を「法外な要求だ」と批判。「戦利品をロシアに放棄させようとする試みは不可能だ」とし、占領地域を返還しない**意思を明確にした。**

プーチン氏は同1日にも「紛争をできるだけ早く終わらせることを望んでいるが、それはロシアの条件に従う限りでだ」と譲歩に応じない**考えを強調した。**

プーチン氏はこの日、ロシアの考える停戦条件には言及しなかった。ただ、プーチン氏は昨年12月、侵攻当初からロシアの目標は「変わっていない」とし、具体的にはウクライナの親欧米派勢力の排除を意味する「非ナチス化」や、北大西洋条約機構(NATO)加盟断念を指す「非軍事化」「中立化」だと説明。停戦にはウクライナがこれらの要求に応じることが必要だとプーチン氏が考えていることは明白だ。

米シンクタンク「戦争研究所」も、プーチン氏の最終目標はウクライナを欧米から引き離し、ロシアの勢力圏下に置くことだと一貫して**分析している。**

プーチン氏の強気姿勢の背後には、戦場での露軍の前進があるもようだ。露軍はウクライナ軍が昨年6月に着手した反攻で疲弊したとみて、昨年秋ごろから東部で攻勢を強化。12月にはドネツク州の激戦地マリインカを制圧し、今年1月にも同州や東部ハリコフ州で集落を制圧したと**主張した。**

一方、ウクライナ軍は人員や砲弾の不足が深刻化していると伝えられている。ハンガリーが反対していた欧州連合(EU)の支援案は合意に至ったものの、米国でバイデン政権のウクライナ支援案が議会の承認を得られるかは**予断を許さない**。

ただ、ロシアが望むような「戦勝」を得られるかは未知数だ。ゼレンスキー氏は対露交渉の可能性を完全に否定している上、ウクライナ軍は現在、攻撃から防御に転じ、陣地を守りつつ露軍の損害を拡大させる戦術に移行している。軍事専門家の間では、双方とも相当期間は勝敗を決することができず、戦局は全体的に膠着状態が続くとの**見方が強い**。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/466e07afeba4bf996e43dbc7242c5beb995656c3/images/000>

⑤ロシアが要衝に戦車 500 両の大軍集結 ウクライナはドローン数千機で迎え撃つ (Forbes, 2024 年 2 月 5 日)

戦車ざっと 500 両。その他の戦闘車両 600 両以上。榴弾砲数百門。兵士 4 万人。ウクライナ軍東部司令部によると、ロシア軍はウクライナ東部ハルキウ州の都市クピャンスク方面に大規模な野戦軍を集結させている。

この野戦軍が何を狙っているのかは明らかだ。クピャンスクを含め、ハルキウ州でロシア軍が 2022 年に一時支配し、その後ウクライナ軍の強力な反転攻勢で解放された広範な土地を奪い返すことだ。

クピャンスクを北から南へ貫流する大河、オスキル川の東岸までの全域を制圧することがロシア軍の目標になる。ウクライナのシンクタンク、防衛戦略センター(CDS)は「ロシアは 2024 年 3 月までに、ドネツク州とルハンスク州の全域およびオスキル川までのハルキウ州を占領する計画だ」と説明している。

なぜ 3 月が期限なのか。それは同月に、ロシア大統領「選挙」なるものの「投票」とやらが行われる予定だからだ。この「選挙」は事実上、ウラジーミル・プーチンが唯一の候補者であり、プーチンはその結果、ロシアとウクライナ侵略戦争の残忍で独裁的な支配を維持することになる。

それに合わせ、ロシア軍がハルキウ州の一部を切り取ることができれば、プーチン「当選」への贈り物になるというわけだ。

ウクライナ側はクピャンスクと周辺の集落を、北面の第 3 独立戦車旅団、南面の第 4 独立戦車旅団など 10 個前後の旅団の一部またはすべてで防衛している。おそらく兵士 2 万人規模、戦車などの戦闘車両や榴弾砲数百を擁するかなり大きな軍勢だ。

もっとも、ウクライナ側にとって問題は人員や車両ではない。問題は弾薬だ。ウクライナ軍が保有する最高の大砲向けの 155mm 砲弾の主要な供与国は米国だったが、米議会のロシア寄りの共和党議員は昨年秋、ウクライナへの援助を断ち切った。

それ以降、ウクライナ軍が 1 日に発射する砲弾数は以前の 3 分の 1 のわずか 2000 発まで減っている。対するロシア軍は、北朝鮮から安定した弾薬供給を受けているおかげで 1 日に 1 万発を発射している。

ロシア側は火力面で新たな優位性を確保したことで、ウクライナ側の対砲兵射撃をあまり恐れず大砲を集積し、市街地への集中砲撃を実施できるようになった。

ウクライナの調査分析グループ、フロンテリジェンス・インサイトは「こうした状況はロシア側に、市街

地を組織的に破壊し、防御不可能にするという、よく知られたアプローチ実行できるようにしている」と指摘している。

そうした破壊はすでに始まっている。フロンテリジェンス・インサイトは衛星画像の分析から、クピャンスク周辺で「砲撃による継続的で激しい被害」が判明したと報告している。

米国のシンクタンク、戦争研究所(ISW)は「砲や砲弾の不足や西側による安全保障支援の遅れはウクライナの作戦計画に不確実性を生じさせるだろう」と警告している。「ウクライナ軍は軍需品の節約を余儀なくされる公算が大きく、前線の一部区域を優先し、限定的な後退によるダメージが最も少ない区域を犠牲にするという、厳しい決断を強いられる可能性がある」と続けている。

ウクライナ側がハルキウ州のどこかを犠牲にするのをいとわないのかは不明だ。戦前時点で人口がおよそ140万人あった州都ハルキウ市はウクライナ第2の都市であり、ウクライナの主力戦車の工場など戦略的に重要な軍需産業も抱える。

そのためクピャンスクの守備隊は持ちこたえなくてはならない。ウクライナ国防省はロシア軍の攻勢を見越して複数の機械化旅団を新たに編成していた。これらの旅団はクピャンスクに配置され、守備隊を増強している。工兵部隊は塹壕を掘り、掩蔽壕を築いている。

最も重要なのは、爆発物を搭載するFPV(1人称視点)ドローン(無人機)をウクライナの工房が月に何万機と製造していることだろう。弾薬が枯渇しているウクライナ軍は、ロシア軍部隊に対してますます多くのFPVドローンを向かわせている。およそ1000kmにおよぶ前線全体で、その数は1日数千機にのぼることもある。

しかし、FPVドローンの航続距離はわずか3kmかそこらしかなく、接触線から25km以上離れた地点に配備されることもある大砲を狙うにはとても短すぎる。ウクライナ軍のドローン操縦士はこの数カ月、クピャンスク方面で探りを入れているロシア軍の小規模な突撃部隊を、すばやく見つけてはつぶしてきている。

重量1kgほどのドローンの群れが、たとえ数千機の大群だとしても、砲兵射撃の壁に守られながら攻撃してくる戦車500両やその他の戦闘車両650両を撃退できるだろうか。結果はいずれわかるはずだ。



<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/>